

# 福祉だより ぎふ

令和6年度  
事業報告

誰もが支え合いつながり続ける  
地域共生社会の実現にむけて



岐阜県初の全国ナイスハートバザールを令和6年11月21～25日にて開催しました。

## CONTENTS



- 令和6年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告書 … P 2
- 令和6年度 一般会計資金収支決算 …………… P 5
- 顔が見える関係づくり  
各務原市鵜沼中地区民生委員児童委員協議会 …………… P 6
- 岐阜県社会福祉協議会役員 選任 …………… P 7
- 岐阜県共同募金会役員 選任
- 寄附お礼・お知らせ …………… P 8

令和6年度

# 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会 事業報告書



## 事業概要

令和6年度は、第6次ウィングプラン（令和4年度～令和8年度）の3年目にあたり、「誰もが支え合いつながり続ける地域共生社会の実現」を目指し、市町村社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、その他関係機関・団体と連携し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業に取り組んだ。

コロナ禍とその後の長引く物価高騰の影響により、困窮家庭の状況は年々厳しさが増しており、本会においても、コロナ特別貸付のフォローアップ支援等、引き続き生活が困難な方への継続した支援に取り組んだ。

また、能登半島地震の被災地支援のため、県内市町村社協の協力を得て、発災後から約1年間にわたり、石川県珠洲市に応援職員を派遣した。南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、能登半島地震での支援を振り返り、県内における支援体制について改めて検証し体制整備に努めた。

## 〔重点事業〕

基本目標1 暮らしを支えよう

### 1 生活困窮者自立相談支援事業の体制強化

#### (1)生活困窮者等への相談支援

生活保護に至る前の生活困窮者を支援するため、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本会においては、平成27年度より町村圏域における自立相談支援事業を県の受託により実施。以降、家計改善支援事業、就労準備支援事業、就労体験等開拓事業等の任意事業を実施し、町村社協や関係機関と連携しながら、ニーズの早期発見及び対象者の課題把握、自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

令和6年度の新規相談件数は226件で、相談内容の多くは生活費や仕事探しなどに関するものであるが、病気やメンタルヘルスの課題、多重債務や家計管理など多岐にわたっている。長期間無就労状態の方の一般就労への準備を支援するため、県内企業・福祉施設等と連携し、就労先の見学や就労体験等のマッチングを行った。

- ・就労体験等登録企業数…336か所
  - ・企業等見学及び体験による就労準備支援…99件
- また、県内の自立相談支援機関の連携

を強化し、現状や課題の共有を図るため関係機関の連絡会議等を開催するとともに、検討会議では「生活困窮者支援を通じた地域づくり」をテーマに直面する課題等について協議し、実態調査等を行ってまとめた報告書を作成した。

### 〔相談件数等の実績〕

※プラン作成件数は再プランを含む

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>自立相談支援事業</b>			
新規相談件数	238	234	226
プラン作成件数	312	312	314
<b>家計改善支援事業</b>			
新規相談件数	85	112	130
プラン作成件数	103	139	150
<b>就労準備支援事業</b>			
新規相談件数	20	43	70
プラン作成件数	46	14	13

#### (2)潜在化する生活困窮者層に向けたアウトリーチの実施

##### ①コロナ特別貸付借受人に対するアウトリーチ

町村部におけるコロナ特別貸付借受人（免除者）に対して、町村社協との連携によりアンケートや電話相談によるアウトリーチを実施。現在の生活状況等を把握し、自立相談等の必要な支援につなげた。

- ・アンケート対象世帯数…359件

- 回答件数…95件
- 生活状況ヒアリング架電件数…655件
- 面談件数…30件

##### ②子ども食堂等実施団体に対するアンケート調査

子ども食堂等実施団体に対し、生活困窮者自立相談支援事業との連携にかかるアンケート調査を実施し、必要に応じて訪問によるヒアリング調査を行い現状把握に努めた。

### 2 生活福祉資金特別貸付債権管理の充実・強化

#### (1)コロナ特別貸付債権管理の実施

コロナ特別貸付は、令和4年6月から免除手続きが、令和5年1月からは償還が開始となり、引き続き償還免除の手続き等に対応し、これまでの累計で貸付件数の4割弱が償還免除となった。また、令和7年1月から総合支援資金の再貸付分の償還が始まり、全債権の償還が開始、令和5年1月償還開始の緊急小口資金については、すでに2年間の償還期限を経過し「償還期限後」となっている。

#### 〔免除要件〕

- ・住民税非課税、生活保護受給、死亡、自己破産等

#### 〔償還状況〕

- ・順調に償還している方は2割程度にとどまっている。また、約4割の方が償還困難（6回以上滞納）・未応答と何らかの事情で償還が滞っており、依然として生活困窮状態にある借受人へのフォローアップ支援が求められている。

〔コロナ特例貸付状況〕 ※R7.3末までの累計実績

区 分	貸付決定		償還免除		償還金	償還率	償還猶予	償還月数 減額対応
	決定件数	金額(千円)	決定件数	金額(千円)	金額(千円)	%	件数	件数
緊急小口資金	17,441	3,324,145	6,207	1,130,476	1,159,540	39.3	103	256
総合支援資金	15,035	6,396,476	5,883	2,541,647	253,165	34.1	76	192
初 回	8,012	3,301,727	3,444	1,451,031	202,861	23.8	52	128
延 長	2,518	1,109,560	997	445,530	35,378	34.5	13	41
再貸付	4,505	1,985,189	1,442	645,086	14,926	51.2	11	23
合 計	32,476	9,720,621	12,090	3,672,123	1,412,705	39.5	179	448

(2) コロナ特例貸付借受人に対する  
フォローアップ支援

コロナ特例貸付借受人に対する貸付後の生活状況の把握及び生活再建に向けたフォローアップとして、貸付後に継続的な償還ができていない借受人を対象にアンケートを実施し、市町村社協と情報共有を図り、「償還猶予・減額返済」や「自立支援機関へのつなぎ」等の相談に対応した。

3 子どもの居場所応援センターの  
設置・運営

- ・アンケート対象者（累計3回以上の滞納がある借受人）・・・4,064件
- ・回答数・・・614件（紙回答・・・460件、Web回答・・・154件）
- ・市町村社協によるフォローアップ支援件数・・・273件

子どもや子育て家庭が社会的孤立に陥らないよう、子ども食堂や学習支援活動、子育て家庭への宅食活動など「子どもの居場所活動」を総合的にサポートするため「岐阜県子ども居場所応援センター」を設置。フードバンク事業をはじめ、食品やボランティア活動などにより子どもの居場所を応援したい企業の開拓や食料支援の仕組みづくりに取り組むとともに、居場所を運営する方々の相談支援や登録サポーターの交流会等を実施し子どもの居場所の運営を支援した。

- ・サポーター登録数・・・269か所
- （子どもの居場所学習支援156、企業62、県内フードバンク団体等51）
- ・食糧支援等のマッチング（フードバンク事業、フードバンクへの寄附（飲料、米、レトルト、お菓子等）・・・約42トン
- ・居場所等からの相談件数（居場所の運営、食料支援等）・・・197件

4 日常生活自立支援事業の推進  
及び成年後見制度の利用促進

42力所の実施社協に専門員を配置し、認知症高齢者や知的障害者等の日常生活に不安のある方が地域で安心して生活

が送れるよう、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などを支援する日常生活自立支援事業を実施した。

- ・相談件数 28,117件
- ・実利用件数 884件

認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する地域における総合的な権利擁護支援体制の構築に向けて、成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定や中核機関の整備等が求められるなか、「中核機関等職員研修会」「法人後見従事者養成研修会」など行政や社協職員等を対象とした研修会を実施するとともに、地域における新たな担い手を確保するため「市民後見人養成研修」を実施した。また、令和7年度以降の研修カリキュラムを見直すため検討会を実施した。

5 被災者支援活動の体制整備

(1) 三者連携による被災者支援活動の体制整備

近年、地震や豪雨等による災害が全国各地で頻発するなか、南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、災害時に多数の被災者から寄せられるニーズに対応し、適切・効果的な支援を行うため、行政や社協及び専門的な知識や技術を有するNPO等と三者が連携して被災地支援を行うことが重要である。

本会では、能登半島地震での支援を市町村社協と振り返り、県内における支援体制について改めて検証するとともに、三者連携による災害ボランティアの受入体制強化を図るため、県及び市町村の災

害ボランティア連絡調整会議の体制整備・運営の支援に取り組んだ。

- ・能登半島地震における被災地支援を振り返る会
- ・災害ボランティアセンター運営支援者研修（運営編・技術編）
- ・災害ボランティアコーディネーター体験研修（石川県鳳珠郡穴水町）

(2) 能登半島地震における被災地での  
支援活動

① 被災地への職員派遣

令和6年能登半島地震により甚大な被害のあった被災地の社協を支援するため、石川県からの要請を受けて、石川県珠洲市に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営等を支援した。

- （派遣期間）令和6年4月1日～12月9日
- ※令和6年1月18日から継続派遣
- （派遣人数）89名
- （県社協）30名、市町村社協：59名
- （派遣全日程）派遣人数：153名
- （県社協）48名、市町村社協：105名

② 災害ボランティアバスの運行

石川県珠洲市の復旧を支援するため、災害ボランティアバスを運行し、県内のボランティアによる被災者支援活動を実施した。

- （期）日）令和6年10月26日～27日
- （活動場所）石川県珠洲市
- （珠洲市災害ボランティアセンター）
- （派遣人数）31名
- （活動内容）被災家屋の片づけ、瓦礫の撤去
- （災害廃棄物の分別作業など）

**基本目標2** ふれあいを支えよう

**1** 地域における支え合い活動の推進

急速な人口減少、少子高齢化が進行するなか、単身世帯や認知症高齢者の増加、孤独・孤立など住民の地域生活課題が一層多様化し、社会に大きな影響を及ぼしている。

こうしたなか、地域住民が主体となり、問題の早期発見や課題の共有化、見守り・助け合いや交流が展開できるよう、高齢者サロンや地域での支え合い活動などが展開されている。

本会では、こうした活動の具体的な実践方法について学ぶための各種会議や研修会を開催するとともに、市町村社協への巡回訪問を実施し、法人の経営状況や地域福祉活動の実施状況、本会への要望等の聞き取りを通じて、市町村社協の取組を支援した。

**2** ボランティア・市民活動の振興

ボランティアやNPO法人等による活動は、制度の谷間や公的サービスでは対応しきれない地域での生活課題に対して、制度にとらわれない新たな実践を創り出していく活動であり、地域住民が地域ニーズを主体的に解決していく方法の一つとして欠かせない取り組みである。

市町村社協、NPO、企業・団体等との連携を強化し、ボランティア・市民活動のより一層の振興に取り組みとともに、コロナ禍の影響等で縮小傾向にあるボラ

ンティア活動を活性化するため、活動者が参集して情報交換する機会等を設けた。

- ・ボランティア・市民活動フォーラム 2024 in 東濃
- ・生活支援活動団体「情報交換会」

**基本目標3** 働く人を支えよう

**1** 福祉・介護人材の確保

急速な高齢化の進展のなか、介護ニーズが大幅に増加する一方、慢性的な人手不足により、福祉・介護人材の確保や育成はその厳しさを増している。

福祉人材情報システムを活用した求人情報や就職を支援する各種情報を提供するとともに、福祉の仕事フェアをシリーズ化して各圏域での開催、介護系インフルエンサーによる「福祉の就職応援セミナー」による魅力発信など、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図った。

また、「福祉のお仕事魅力発信イベント

ふくしワールド

体験・発見！ふくしの世界」の開催やSNSの活用等による福祉の仕事の魅力発信のほか、

県内の高齢・障がい・児童分野の施設で働く

福祉職員へのインタ

ビューや福祉系大学等

の学生との座談会を

実施し、岐阜県福祉人材

総合ポータルサイトに

掲載し、福祉の仕事への理解とイメージ

アップを図った。

また、介護福祉士や保育士等の資格取得や再就職を支援する「返還免除型」貸付事業を通じて、福祉人材の確保・定着の促進に努めるとともに、介護分野就職支援金など他分野からの就職の促進に取り組んだ。

**〔求人・求職登録等の状況〕**

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
令和4年度	6,371人	695人	147人
令和5年度	7,134人	646人	150人
令和6年度	6,673人	681人	112人

**〔返還免除型貸付事業の決定状況〕**

介護関係	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
介護福祉士等修学資金	364	221,570	357	213,601	369	211,808
うち、実務者研修	262	35,882	257	35,763	267	35,142
介護職員等再就職準備金	8	2,833	11	3,395		1,547
福祉系高校修学資金	1	270	5	1,590	5	1,860
福祉系高校修学資金返還充当貸付事業	2	540	0	0	0	0
介護分野就職支援金	12	2,179	9	988	9	1,410
障害福祉分野就職支援金	4	649	3	411	2	400
保育関係						
保育士修学資金	11	11,314	20	24,034	35	47,478
保育士就職支援資金(雇上費)	0	0	0	0	0	0
保育士就職支援資金(保育料)	32	5,793	32	5,000	25	4,109
保育士就職支援資金(準備金)	20	6,886	10	3,113	4	1,528

**2** 福祉サービス事業従事者の資質向上

福祉の仕事に従事する職員のキャリア

アップ・スキルアップを図るため、経験年数や役職に応じて継続的に知識や技術を高める福祉職員キャリアパス生涯研修(初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員)、専門的知識・技術を習得する課題別研修(リスクマネジメント、マナー、介護技術、クレーム対応、ハラスメントなど)を実施し、人材育成・資質向上に努めた。

より多くの方に参加いただくため、会場とオンライン参加の併用型に加え、新たに動画配信形式を導入して実施した。

- ・20研修実施・受講者 1,544名
- (会場) 684名、オンライン 860名

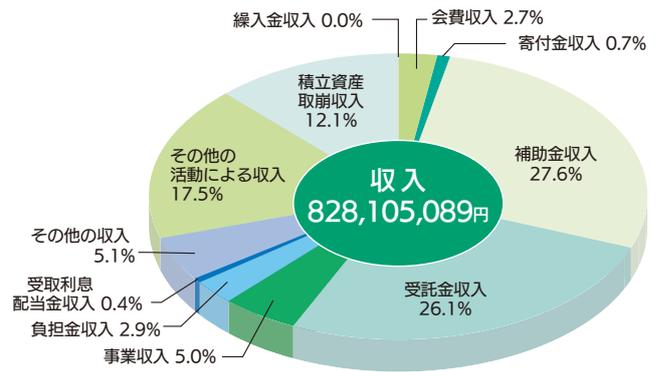
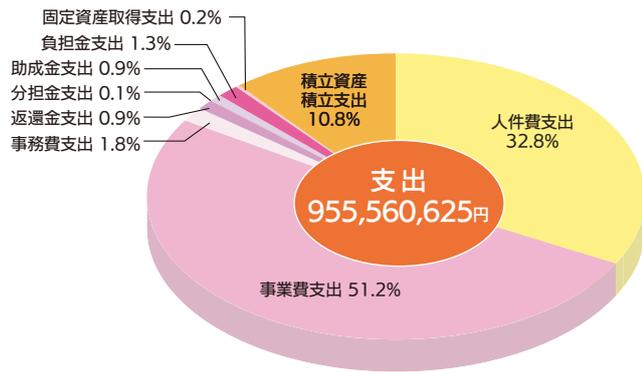
**3** 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

販売イベントの売り上げの他、企業や団体等からの受注や「岐阜福祉の杜オンライン」の売上が増加したことにより、販売軒数は増加した。

また、都道府県社会就労センター協議会等と協働して「全国ナイスハートバザール2024 in ぎふ」を開催し、全国の社会就労センターで生産・製造された製品を展示販売し、販路の拡大を図るとともに、広く県民の理解を深めることができた。

- 〔開催期間〕令和6年11月21日～11月25日
- (カラフルタウン岐阜)
- 〔参加事業所〕59事業所
- 〔売上金額〕1,906,488円

### 令和6年度 一般会計資金収支決算



### 総合貸借対照表

#### ◆ 一般会計

令和7年3月31日現在(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	本年度末	勘定科目	本年度末
流動資産	929,504,461	流動負債	69,561,805
現金預金	897,336,958	事業未払金	49,772,649
事業未収金	24,422,157	預り金	141,492
立替金	879,724	職員預り金	224,208
会計単位外貸付金	6,865,622	賞与引当金	19,423,456
固定資産	1,998,678,622	固定負債	65,487,901
基本財産	3,000,000	退職給付引当金	65,487,901
その他の固定資産	1,995,678,622	基金	300,000
		基金	220,125,069
		国庫補助金等特別積立金	2,241,289,568
		その他の積立金	210,993,148
		次期繰越活動収支差額	120,425,592
資産の部合計	2,928,183,083	負債及び純資産の部合計	2,928,183,083

#### ◆ 生活福祉資金・生活福祉資金貸付事務費・要保護世帯向け不動産担保型生活資金・臨時特例つなぎ資金

令和7年3月31日現在(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	本年度末	勘定科目	本年度末
流動資産	2,878,067,206	流動負債	33,925,760
現金預金	2,142,542,023	事業未払金	6,028,781
有価証券	706,220,620	預り金	172,950
事業未収金	9,358,730	会計単位外借入金	25,457,137
未収収益	3,398,633	仮受金	0
会計単位外貸付金	18,591,515	賞与引当金	2,266,892
徴収不能引当金	△ 2,044,315	固定負債	50,969,327
固定資産	8,562,549,645	会計単位外長期借入金	50,969,327
その他の固定資産	8,562,549,645	国庫補助金等特別積立金	8,195,004,192
		その他の積立金	3,501,273,455
		次期繰越活動収支差額	△ 340,555,883
資産の部合計	11,440,616,851	負債及び純資産の部合計	11,440,616,851

### 総合財産目録

令和7年3月31日現在(単位:円)

1. 資産の部		2. 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	3,039,878,981	事業未払金	55,801,430
有価証券	706,220,620	預り金	314,442
事業未収金	33,780,887	職員預り金	224,208
未収収益	3,398,633	賞与引当金	21,690,348
立替金	879,724		
徴収不能引当金	△ 2,044,315		
流動資産合計	3,782,114,530	流動負債合計	78,030,428
2. 固定資産		2. 固定負債	
(1) 基本財産		退職給付引当金	65,487,901
基本財産合計	3,000,000		
(2) その他の固定資産		固定負債合計	65,487,901
その他の固定資産合計	10,507,258,940		
固定資産合計	10,510,258,940	負債合計	143,518,329
資産合計	14,292,373,470	差引純資産	14,148,855,141

# 顔が見える関係づくり 各務原市鵜沼中地区民生委員児童委員協議会

各務原市民生委員児童委員協議会は8つの単位民児協で構成され、各地区で日々活動に励んでいます。今回はその中の1つである、鵜沼中地区民生委員児童委員協議会について、事務局よりご紹介いたします。



鵜沼中地区民生委員児童委員協議会は民生委員・児童委員31名、主任児童委員2名から成り、鵜沼第一小学校、八木山小学校、各務小学校の3つの特徴ある小学校区で形成された単位民児協です。

鵜沼第一小学校区は、各務原市の南東部に位置し、南部は古くから三世代家族が多く、名勝木曾川が流れています。北部は、中山道鵜沼宿・国道21号に沿って、商業施設が発展して新興住宅が増えた新旧の顔を持つ地域です。

八木山小学校区は鵜沼第一小学校区の北に位置し、1970年代に里山を造成して団地が建設され、1973年に完成しました。昨今は少子高齢化が進んでおり、高齢化率は45.4%（2024年）となっています。

各務小校区は、市の北部に位置し、南北に広がって芋ヶ瀬池や各務野自然遺産の森があり、自然環境に恵まれ、歴史や遺産も多い地域です。

現在、地域全体が高齢者世帯中心となつているため、移動手段や介護施設、見守り体制の充実が福祉課題となつていきます。

鵜沼中地区民生委員児童委員協議会は、令和5年度から2年間、全国社会福祉協議会が実施する民生委員互助共励事業である「指定民生委員児童委員協議会」に指定され、地域住民が安心して暮らせるよう、自治体等と連携し、市民と行政のつなぎ役として積極的に活動しています。その活動は、各務原市の広報紙の表紙にも取り上げられました。



広報紙12月15日号  
訪問活動が掲載された広報紙



鵜沼中地区民生委員児童委員協議会は、関係機関等との連携・協働（双方向で顔の見える関係づくり）により、住民の良き相談相手として寄り添い、必要な支援につなげていくことを目標に活動しています。地区独自の取り組みとして、75歳以上の一人暮らし世帯及び80歳以上の世帯を対象とした「友愛訪問」を令和6年の7月～12月に2,400人を対象に実施しました。訪問時にはメッセージカードや「いつまでも元気」と書かれたウエットティッシュなどを持参し、地域住民の良き相談相手となるための関係作り

に努めました。



令和6年7～12月の友愛訪問で配布したウエットティッシュなど

友愛訪問を実施した委員の感想と今後の課題

友愛訪問を行った委員からは様々な感想が寄せられ、「友愛訪問が訪問のきっかけとなった」、「民生委員・児童委員の認知度が向上した」、「顔と名前を覚えてもらうことができ、担当地区をより深く知ることができた」、「訪問を喜んでもらえ、お礼の言葉をいただき、活動の成果を感じた」など友愛訪問を行うことで、住民との関係性を築くことができました。

一方で、「急な訪問に対して不信感を抱かれることがある」、「自治会未加入者の情報入手や関係作りが難しい」といった意見もあり、面識のない方や訪問活動に理解が得られない方への対応が今後の課題です。

各務原市民生委員児童委員協議会事務局としては、これらの意見を踏まえ、委員の方々が活動しやすい環境整備を進めるため、広報紙等を利用した周知活動を強化し、民生委員・児童委員の認知度向上に努めていきたいと考えています。

### 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 役員名簿

任期：令和7年6月25日から令和9年度定時評議員会の終結の時まで

役職	氏名	所属役職名
会長	森川幸江	弁護士
副会長	神田定夫	岐阜市社会福祉協議会会長
副会長	井上悟	岐阜県社会福祉法人経営者協議会会長
副会長	澤井基光	岐阜県民生委員児童委員協議会会長
常務理事	村田嘉子	岐阜県社会福祉協議会常務理事
理事	若山宏	岐阜県老人福祉施設協議会会長
理事	横川聖	岐阜県児童福祉協議会会長
理事	平下博文	岐阜県知的障害者支援協会会長
理事	可児亨	岐阜県保育研究協議会会長
理事	金森勤	大垣市社会福祉協議会元会長
理事	窪田哲	高山市社会福祉協議会会長
理事	瀬瀬秀行	八百津町社会福祉協議会会長
理事	林直康	岐阜社会福祉事業協力会理事長
理事	岡本敏美	岐阜県身体障害者福祉協会会長
理事	竹中昌子	岐阜県地域女性団体協議会会長
理事	石原佳洋	公益財団法人田口福寿会理事
理事	大西三郎	大垣市ボランティア連絡協議会会長
理事	丹藤昌治	岐阜県健康福祉部長
監事	木村太哉	公認会計士
監事	瀬瀬正浩	岐阜県社会福祉法人経営者協議会青年部会長
監事	安田円司	岐阜県民生委員児童委員協議会常任理事



森川幸江 会長

岐阜県社会福祉協議会では、役員の任期満了に伴い、定時評議員会において役員が選任され、6月25日に開催した第2回理事会において、会長、副会長及び常務理事の選定を行いました。

会長には森川幸江理事、副会長には神田定夫理事、井上悟理事、澤井基光理事、常務理事には村田嘉子理事が再任されました。新役員は次のとおりです。

岐阜県社会福祉協議会会長に  
森川幸江理事が再任されました

### 社会福祉法人 岐阜県共同募金会 役員名簿

任期：令和7年6月24日から令和9年6月に開催する定時評議員会終結の時まで

役職	氏名	所属役職名
会長・理事	瀬瀬晴美	共同募金会岐阜市支会長
副会長・理事	大野一彦	共同募金会本巣市支会長
副会長・理事	林信一	共同募金会美濃市支会長
副会長・理事	伊藤修二	共同募金会瑞浪市支会長
副会長・理事	可児敏	共同募金会下呂市支会理事
理事	中嶋亘	共同募金会関市支会理事
理事	鷺見正行	共同募金会北方町分会長
理事	坪井一雄	共同募金会池田町分会長
理事	森弘安	岐阜県自治連絡協議会常任理事
理事	小野寺茂樹	日本放送協会岐阜放送局長
理事	河野美佐子	岐阜県地域女性団体協議会副会長
理事	澤井基光	岐阜県民生委員児童委員協議会会長
常務理事	山田健司	岐阜県共同募金会事務局長
監事	平工佐富	岐阜県自治連絡協議会会計
監事	木村利一	岐阜県民生委員児童委員協議会副会長
監事	古田良典	古田良典会計事務所（税理士）



瀬瀬晴美 会長

岐阜県共同募金会では、6月24日に開催した理事会において、任期満了に伴う会長、副会長及び常務理事の選定を行いました。

会長には、瀬瀬晴美理事（共同募金会岐阜市支会長）が再任されました。新役員の皆様は次のとおりです。

岐阜県共同募金会会長に  
瀬瀬晴美氏が再任されました

## ありがとうございました！

### 「小さな親切」運動岐阜県本部様より寄贈

去る6月5日(木)、「小さな親切」運動岐阜県本部様より車いす10台を寄贈いただきました。本会を通じ、西濃圏内の小・中・高等学校へ贈られ、福祉教育等で活用されます。

「小さな親切」運動岐阜県本部 土屋 諭 代表(写真左)へ感謝状を贈呈  
県社協 村田常務理事 = 岐阜グランドホテル



### 協同組合平和堂同友店会様より寄贈

去る6月5日(木)、協同組合平和堂同友店会様より小型打楽器約60点を寄贈いただきました。

同団体では、音楽を通じて障がいを持つ方々の自立を支援する「心の音色」プロジェクトとして、組合員店舗等で家庭に眠っている小型打楽器を集め、社会福祉関連施設等に寄贈されています。

なお、寄贈いただきました打楽器は、県内の障がい者支援施設等にお渡ししています。



▲写真中央 協同組合平和堂同友店会  
佐田副理事長 = 岐阜県福祉・農業会館



## 東海テレビ愛の鈴号(軽自動車)寄贈のご案内

東海テレビ福祉文化事業団では、昭和54年から、みだしの軽自動車の寄贈事業を行っており、本年度も下記のとおり実施することとなりました。

つきましては、本会にて申込を受け付けますので、ご案内いたします。なお、申込用紙は、本会ホームページの「お知らせ」欄からダウンロードしてください。



※写真はイメージです

応募締切  
令和7年  
8月7日(木)  
必着

⇒<https://www.winc.or.jp/>

寄贈物品 軽自動車 ダイハツ ミライース 1台

寄贈時期 令和7年11月

対象施設  
・法人格を所有している非営利の団体である  
・障がい者福祉事業に取り組んでいる  
・過去に一度も「愛の鈴号」を受納していない施設  
(同一法人内の別施設も受納していないこと)  
・車が必要であること(申込用紙に必要性を記入)

申込方法 本会ホームページからダウンロードした  
①申込用紙に必要事項を記入のうえ、②定款、  
③令和6年度の決算報告書(収支計算書・貸借対照表・財産目録等)を添付し、下記まで送付してください。

申込先 〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1  
岐阜県社会福祉協議会 施設人材部  
TEL 058-201-1562

\*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。

発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500 8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1

TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス <https://www.winc.or.jp/> 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行